共同事業体で調剤外部委託の実証事業を検討

ファルメディコら在阪薬局22社がコンソーシアム設立

大阪府下で薬局を運営する事業者が参画し、1日に「薬局DX推進コンソーシアム」が設立された。今春、調剤業務の一部外部委託事業を内閣府国家戦略特区に提案したファルメディコ代表の狭間研至氏が発起人となり、共同事業体を通じて法人間での調剤外部委託の検討を進めるもので、今月下旬にもコンソーシアム名義で改めて特区事業提案を目指す方針を示しており、薬局間における調剤業務委受託の事業化を加速する動きとして注目される。

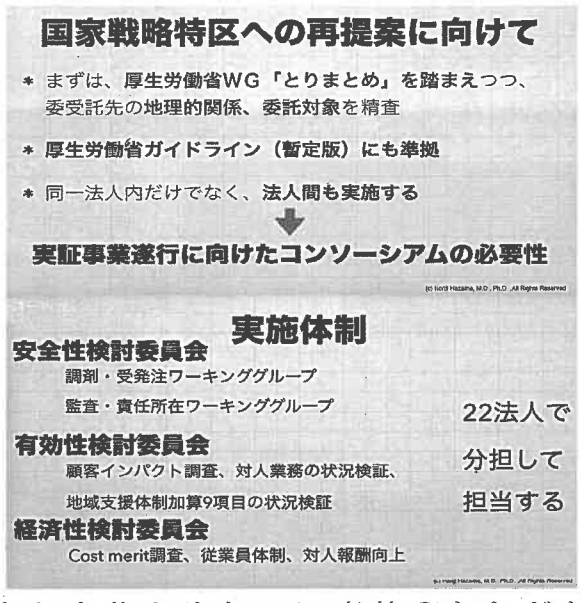
コンソーシアムは数店舗程度の事業規模を含む中小薬局を主体に構成される一方、22社の正会員には大手のアインファーマシーズや日本調剤、クオール、ウエルシア薬局、スギ薬局も名を連ねるほか、アルフレッサ、ユヤマ、メディカルユアーズ、ロボティクスら薬局支援事業を手掛ける5社が準会員に加わっている。

設立目的には『全ての薬局が機械化やロボット化、ICT化なども活用することで国民に対して真に専門的なサービスを提供し、必要な情報交換・共同実証事業を行い、各種制度構築に貢献すること』と掲げ、その手段に調剤外部委託を設定。今後速やかに規約確定や実施店舗の選定を図り、調剤の受発注体制、監査・責任所在、患者の受け止め、対人業務拡大効果など安全性・有効性・経済性を検討する委員会とワーキンググループ（WG）を整える。

実証事業は委受託の地理的関係、委託対象など厚生労働省WGのとりまとめを踏まえつつ、暫定版ガイドラインにも準拠した形を想定し、府の許可および法整備完了後、大阪市内の薬局を対象に①ファルメディコ（p社）内で委託実施・素案作成②p社と他社との法人間委託、p社以外の法人内委託の検証③p社以外の法人間委託検証――の3段階で進める計画にあり、状況に応じて薬務行政や薬剤師会をはじめ三師会への働きかけや調整を図るとしている。

「すべての意見飲み込みベストな形探る」

設立総会で狭間氏は調剤外部委託の提案意図として、対物から対人への業務改革に迫られながら多くの薬局で従来業務に追われる状況がハードルとなっている実態を強調し、「対物業務効率化の1つのオプションとして調剤外部委託があれば解決の一方策となり、本来的な薬剤師業務ができるのではないか。薬局・薬剤師がきちんと動くことが重要で、そのオプションを用意することは社会貢献になると考える」と説明した。

調剤外部委託による対人業務拡大の具体的な検証に関し、狭間氏は地域支援体制加算の動向をあげ、「算定ができない理由の多くは対物業務が負担になっている可能性がある。それを除けた時に地域支援体制加算の9項目がどのように変わっていくのか、また算定を実現するためにはどうすべきかといった方向で検討することになる」との考えを示した。

また、特区事業提案後に『中小薬局が大手に飲み込まれて医薬品提供体制に影響が及ぶ』、『ガイドライン案が作られているなかで乱暴』など様々な意見を受けたことにあえて触れ、「そうだと思うところもある反面、やってみなければわからないこともある。別に（業界で）反旗を翻しているわけでもないが、色々と言われると思われるなか、事業規模の大小を問わず社会に貢献する事業に取組みたいと賛同いただいたことには勇気づけられた。すべてを飲み込んだ上で、最終的にベストな形を求めて取組みたい」との決意を表明した。